

持続可能な開発目標（SDGs）推進円卓会議 （第4回会合 議事要旨）

12月6日（水）10:00～12:00、外務省において、持続可能な開発目標（SDGs）推進円卓会議第4回会合が行われたところ、議事概要以下のとおり。

1 冒頭挨拶（鈴木地球規模課題審議官）

- 企業行動憲章の改定や、ESG投資の推進、持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けた国際機関、NGO・NPOと企業の連携等を通じた市場や雇用の創出等、ビジネス界におけるSDGsの取組が加速している。こうした動きを踏まえ、今次会合では、ビジネスを通じたSDGs推進のあり方や、ビジネスチャンスやビジネスパートナーを拓げるために必要もしくは効果的な政府からの後押し等について議論を行い、その結果を、来年以降の政府の取組にも活かしていきたい。
- 「ジャパンSDGsアワード」に予想を上回る応募があったのも、各分野でSDGs推進が進んできている成果。今次会合の議論を踏まえ、SDGs推進本部第4回会合及び「ジャパンSDGsアワード」第1回授賞式とともに成果のあるものにしていきたい。

2 SDGs推進本部第4回会合の進め方（鈴木地球規模課題審議官）

- 12月下旬にSDGs推進本部第4回会合を開催すべく、調整を行っているところ。この機会を捉えて、世界の注目が日本に集まる機会、例えば、2019年ではG20サミット・TICADの主催やSDGs首脳級フォローアップ会合の開催、2020年の東京オリンピック・パラリンピック大会開催、2025年の万博招致も最大限活用し、日本のSDGsモデルのようなものを世界に発信していきたい。
- 2018年にかかるモデルを具体化していくことを目指し、その骨組みたる基本的な方向性や、肉付けとなる政府としての主要な取組を決定、公表していきたい。2018年中に更に取組を強化していく予定。基本的な方向性としては、第3回会合において議論した地方創生、及び今次会合で取り上げるビジネスに光を当てつつ、円卓会議構成員のご意見も踏まえて、具体的な施策や今後検討すべき施策を打ち出したい。
- 併せて、次世代や女性に関する取組にも注力したい。次世代は、SNS等を通じた拡散力や、企業活動に新風をもたらす力であり、2030年の社会の主力なアクターでもある。今後の円卓会議も含め、来年には次世代によるSDGs推進の後押しに一層注力していきたい。
- 今回発表する主要な取組や、「ジャパンSDGsアワード」の表彰案件を始めとする企業・自治体・市民団体等の取組など、官民のベストプラクティスを積極的に発信していくことにもしっかり取り組んでいきたい。

3 SDGsとビジネスについての意見交換

➤ 円卓会議構成員からの発言

【二宮 雅也 日本経済団体連合会企業行動・CSR委員長】

- 今般，経団連では，IoTやAI，ロボット等を通じて社会課題の解決と未来創造を進める新たな経済成長モデルである「Society 5.0」の実現を通じたSDGsの達成を柱として「企業行動憲章」を改定した。
- 憲章およびその実行の手引きでは，憲章の前文で新たに明記された「持続可能な社会の実現に向けた企業の役割」の達成に向けて，イノベーションを通じた経済成長と社会的課題の解決，人権の尊重，ステークホルダーとの信頼構築，働き方の改革などに関する具体的な取組例を幅広く提示した。
- 「Society 5.0」が示す，課題解決と未来創造の視点を兼ね備えた成長モデルは，SDGsの理念と軌を一にするものであり，経団連としては，持続可能な経済成長と社会的課題解決の同時実現をリードしていきたい。

【高橋 則広 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）理事長】

- 日本企業の間でも，SDGsを経営戦略に取り込み，事業機会として生かす動きが少しずつ広がってきている。企業と社会の共通価値創造（CSV）によって企業価値が持続的に向上することは，GPIFにとって長期的な投資リターンの拡大に繋がる。
- GPIFは，本年7月，日本株のESG指数として，環境，社会，ガバナンス全般を考慮に入れた総合型指数2つと，女性活躍に着目したテーマ型指数1つを選定し，同指数に連動したパッシブ運用を開始。ESG指数の活用が，日本企業のESG評価を高めるインセンティブとなり，長期的な企業価値の向上に繋がることを期待している。
- また，本年10月には，世界銀行グループと債権投資とESGに関する共同研究を開始。持続可能な投資の促進に向け，連携していきたい。

【稲場 雅紀 SDGs市民社会ネットワーク代表理事】

- SDGsへの企業の関心や活動の活発化は高く評価されるべきであるが，SDGsが本来目指す「貧困・格差のない持続可能な社会」を実現するためには，企業や社会全体の変革が必要。社会・環境・経済全体の危機を回避するためには，企業の取組をSDGs全体に照らして評価する必要がある。
- 具体的には，「SDGs 360度評価」として，企業の取組が，①貧困・格差や失業を拡大しないか，②再生不能資源やエネルギーの消費を拡大しないか，③特定のジェンダー，地域，コミュニティ等の人々への暴力，差別・抑圧を拡大しないか，④責任ある透明な形で情報を公開し，民主的なコントロールの下に置かれているか，

という4つの観点から評価することを提案する。多様なステークホルダーやセクター間の連携において、かかる観点からSDGs達成に相反する事業を指摘していくことも、SDGs実現のための重要なパートナーシップであると考えている。

【黒田 かをり 社会的責任向上のためのNGO/NPO ネットワーク、CSO ネットワーク事務局長】

- 企業の持続可能な発展への貢献には、国連グローバル・コンパクトの定める4分野（人権、労働、環境、腐敗防止）に基づいた責任ある倫理的な企業行動を原則として、共通価値の創造、変革、イノベーションが必要。
- 特に、SDGsの「誰一人取り残さない」という理念は、人権の基本的な原則を反映している。これまでSDGsと人権尊重は、バラバラに議論されることが多かったが、国連ビジネスと人権フォーラムにおいても、「SDGs×ビジネスと人権」の議論への関心が高まってきており、東京オリンピック・パラリンピック大会の開催においても、持続可能性や人権への配慮が重視されている。今後、SDGs実施とビジネスと人権の取組推進を連動させていくことが重要。

【根本 かおる 国連広報センター所長】

- SDGs達成に向けたビジネスについて、国連事務局から高官が訪日した際に経団連、GPIF、日本証券業協会等と意見交換を重ねてきており、一様に機運の高まりについて手ごたえを実感している。来年は世界人権宣言70周年であり、人権分野において節目の年となる。黒田構成員からも指摘のあったとおり、SDGs、ビジネス、人権尊重の取組を連動させ、それぞれの取組を70周年に引き寄せながら、点ではなく面で見せていくことが重要。

【大西 連 自立生活サポートセンター・もやい理事長】

- ビジネスと人権は、これまで国内ではあまり議論されてこなかった視点であり、今後の取組に期待。SDGsに資するビジネスを推進していくためには、中小企業にどのようにSDGsの理念を浸透させていくかが鍵であると考えている。
- 国内の貧困には、低賃金の問題（例：都道府県別の最低賃金は、東京のフルタイム勤務で手取り12万/月程度、沖縄では手取り10万/月程度、つまり貧困ラインにかかっている）や、シングルマザーの貧困率の高さ等の課題があり、その根底には、女性の非正規労働者の多さや保育施設の不足等の問題がある。ビジネス界におけるSDGs推進は、企業の取組だけでは成り立たず、国の支援や企業と市民社会の連携が不可欠。
- 政府の取組として、先般厚生労働省が策定した「地域自殺対策計画策定ガイドライン」を高く評価。このようなガイドラインを政府が策定し、自治体等に示すことは、国内の貧困対策を含め、各地方自治体によるSDGsの取組を効果的に推進すると考える。

【河野 康子 一般社団法人全国消費者団体連絡会事務局長，NP0 法人消費者スマイル基金事務局長】

- 消費者は社会を構成する重要なプレイヤーであり，消費者自身が，地球全体の未来を念頭に置いて消費活動をしていくことが重要。その中で企業が果たす役割は非常に大きく，個々の企業が持つ技術や知見を活かして，エシカルな消費がより推進されていくことを期待する。
- 経団連が改定した企業行動憲章の理念は素晴らしく，その理念が中小企業も含めすべての企業において着実に実践されることを期待する。また，取組の見える化も重要。現在，SDGsに関心の高い企業でも，SDGs達成に向けた決意等を自社HPのトップページに載せているような企業はほとんどないのが現状。

【近藤 哲生 国連開発計画駐日代表】

- 日本は，SDGsとビジネスについての取組が大変進んでおり，シュタイナーUNDP総裁はじめ，国連幹部からの関心も高い。今後，日本のビジネスが注目される機会として，東京オリンピック・パラリンピック大会の調達や，G20サミット，TICAD主催等があり，そのような場での政府のリーダーシップが問われる。
- 国連開発計画（UNDP）では，今後4年間の戦略計画を策定し，SDGs達成のため，統合性（integration）とイノベーションを重要な柱として掲げた。

【蟹江 憲史 慶應義塾大学大学院教授】

- 現在，多くの企業が自社の取組をSDGsの各ゴールに紐付けはしているが，SDGs達成のための本格的なアクションにはまだ踏み込めていない印象。
- また，SDGsに資するとは言いがたいような取組で，SDGsという文言が使われているような事象も発生してきており，稲場構成員より提案のあったとおり，NGO・NPOによるウォッチドッグが必要。NGO・NPO側から，かかる状況の改善に向けたサポートを行うことも重要。2030年に向けて，このような連携が進むことを期待。

【有馬 利男 グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン代表理事，富士ゼロックス株式会社エグゼクティブ・アドバイザー】

- SDGsは大きなビジネスチャンスであり，年間に12兆ドルのポテンシャルがあるという議論もあるが，SDGsの特定のゴールばかりにとらわれ，貧困や人権など根本的な課題を忘れてはならない。
- ビジネスにおいては，インサイド・アウト（企業の従来の取組を拡張して，社会課題の解決を図ること）とアウトサイド・イン（社会課題の解決に向けて，ビジネスモデルと組み立てること）双方のアプローチが重要。グローバル・コンパクトでは，企業がSDGsに取り組みやすくなるように，SDGsのガイドや連携のプラット

フォームを作成した。多くの日本企業がこれらに参加して、国際的な競争力やビジビリティを高めていけることを願う。

【元林 稔博 日本労働組合総連合会総合国際局長】

- 連合では、ITUC（国際労働組合総連合）からの勧告を受け、いかに組織内でSDGsを浸透させていくかに苦労しているところ。連合の中で、SDGsは国際局が担当しているが、他の部局も多岐に亘る分野で関係省庁と関わりがある。各省のSDGs関連のイニシアティブについて、ぜひ各々のチャネルから連合の関係部局に働きかけをお願いしたい。

【田中 明彦 政策研究大学大学長】

- 経団連の企業行動憲章の改定を歓迎。次のステップとして、SDGsの17ゴールの間の相互連関に関する認識の強化をお願いしたい。各企業がそれぞれの分野のゴール達成の目指すのは当然だが、17ゴール169ターゲットの間には、相互に矛盾する局面が発生する可能性がある。政府・企業・市民社会・研究機関などの間で絶えず検証していくことが必要になる。

【二宮 雅也 日本経済団体連合会企業行動・CSR委員長】

- SDGsの達成には、トップのリーダーシップが鍵となる。経団連としても、企業行動憲章を改定し、経営トップのSDGsの達成に向けた取り組みを推進することとした。政府においても、「ジャパンSDGsアワード」の授賞式などの機会を捉え、SDGs推進本部長自らが、政府のSDGs達成に向けた取り組みを積極的に発信していただきたい。

【根本 かおる 国連広報センター所長】

- 第3回SDGs推進円卓会議においても提起したとおり、政府として、SDGsの実施に係る予算的な手当てをしっかりと検討頂きたい。

➤ 関係省庁からの発言

【内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）付参事官】

- 内閣府では、破壊的イノベーションの推進によって「Society 5.0」を実現し、このことを通じて、社会的課題の解決に取り組んでいきたいと考えている。これまで科学技術・イノベーション分野では、主として国内の「Society 5.0」の実現にフォーカスしてきたが、今後は、日本の知見を如何にして海外に展開していくか検討していきたい。また、SDGs達成のためのSTI（科学・テクノロジー・イノベーション）の取組をロードマップ化することによって、今後の進展を「見える化」していきたい。複数の構成員からご指摘のあったとおり、これら取組においては、

人権、貧困等の問題の解決に貢献するということを十分念頭に、NGO・NPOからの助言や批判も頂きながら取組を進めていきたい。

4 締めくくりの挨拶（鈴木地球規模課題審議官）

- SDGs達成に向けた取組推進のため、まずは発信をすることが重要。今次会合において、多様な経験と専門性を有する各構成員から提起された意見を、来年以降の政府の取組にも活かしていきたい。
- また、本日の議論を踏まえ、SDGs推進本部第4回会合及び「ジャパンSDGsアワード」第1回授賞式をともに実りあるものにしていきたい。

（了）